

2019年度（2020年3月期）

事業計画書

（2019年4月1日から、2020年3月31日まで）

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の主要事業計画を下記の通り策定し、推進を図ることとします。

記

1. 公益事業支出： 予算 12,130 千円

（2019年3月期通期見込比 <以下「2018年度比」> +103千円）

2019年度の公益事業は、2018年度と同様に、機関誌『タイ国情報』の発行、書籍刊行、講演会開催、日本語書籍寄贈、図書館運営の5事業を実施し、これら公益事業への支出を合計12,130千円（2018年度比 +103千円）とする計画です。2018年度に実績がなかった書籍刊行事業および日本語書籍寄贈事業で支援を計画しており、それぞれ2018年度の実績と比較して予算を増やす計画です。個別の事業計画は、以下の通りです。

（1）機関誌『タイ国情報』の発行： 予算 4,917千円（2018年度比 ▲392千円）

① 過去5年間（2014～2018年）のタイのGDP成長率は3%台と、

ASEAN加盟5ヶ国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム）の平均5%と比べると低い状況にありましたが、内需の回復や好調な訪タイ旅行者に支えられ、2018年は4.1%と回復基調を維持しています。2018年の国内自動車販売台数は前年比19%増加の約104万台と2013年以来の100万台突破となりました。ただ、2019年は、米中貿易戦争など、外需の影響はさげられそうになく、世銀による成長率予想は3.8%と再び4%を下回っています。

<年度毎の平均ページ数と直接費用>
2018年度は見込み、2019年度は計画

年度	平均ページ数	直接費用(千円)
2009年度	154	4,579
2010年度	192	5,155
2011年度	148	4,256
2012年度	151	4,071
2013年度	149	3,829
2014年度	156	4,148
2015年度	165	4,362
2016年度	136	3,590
2017年度	119	3,672
2018年度	131	3,767
2019年度	130	3,913

（注）直接費用 = 印刷製本費 + 諸謝金 + 通信運搬費

プラユット政権は、タイが持続可能な成長を遂げるために、東部経済回廊（EEC：Eastern Economic Corridor）開発政策を推進しています。この政策は、成長著しいCLMV（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）とも連結し、域内ハブとなることが期待されており、また、中国の「一帯一路」政策との親和性も高いことから、引き続き注視していきたいと考えています。

- ② 政治面では、紆余曲折はありましたが総選挙の日程がようやく3月24日に決まり、民政化へ一歩前進となりました。しかし、首相候補者の擁立をめぐるタクシン派政党の解党の可能性があり、総選挙が無事に実施されたとしても政権運営が不安定になる可能性があります。数年前に顕在化した国民間の対立の再燃も懸念されます。
- ③ 社会面では、ワチラロンコーン国王の戴冠式が5月4～6日に執り行われます。2016年12月1日に即位されてからおよそ2年半の空白がありました。
- ④ これら、経済・政治・社会について読者の関心が高いと思われるので、2019年度も、タイの政治、経済、社会から文化、生活に至るまで、幅広い内容を採り上げ、且つ、タイムリーなテーマや実務に役立つ内容を織り込んで、読者のニーズに応えられるよう、執筆者と相談しつつ、記事の質の向上を目指します。
- 2018（平成30）年1月号から開始した「タイと中国・CLMV」シリーズの連載は第6回を数えましたがこれを継続し、新たにEEC開発政策を巡る個別企業の動向などについて紹介する予定です。また、若手研究者の研究成果の発表の場としても位置付け、新たな執筆者を開拓し、記事の裾野を広げます。一方で、1冊あたりのページ数は130ページ前後を目途とし費用にも配慮します。
- ④ 2019年度も、研究活動において参照される機会が増加するよう、大学などの研究室・研究機関への納本を継続し、研究者への知名度向上に努めてまいります（納本先は合計150カ所程度）。さらに、書店、協会ホームページ、講演会などを通じて、広く一般の方々への有料配布も積極的に行います。

(2) 書籍刊行事業： 予算 728 千円 (2018年度比 +185 千円)

2018年度は書籍刊行実績はありませんでしたが、2017年度に出版準備を開始した『標準タイ日辞典』の発刊に向けて、執筆者や出版社と打ち合わせを重ねました。辞書は本年秋ごろ出版の予定です。

2019年度は、引き続き『標準タイ日辞典』の早期出版を進めるとともに、『タイ国情報』に連載した記事を『タイ国情報選集』として書籍化し、発行する計画です。そのため書籍刊行費用として300千円を見込んでいます。

(3) 講演会・セミナー事業： 予算 1,365 千円 (2018年度比 ▲144 千円)

2018年度は、以下の内容で計3回の講演会を開催しました。

- ・「中国のイノベーションと一帯一路： 東南アジアをどう変えるか？」

講師：東京大学 社会科学研究所 准教授 伊藤 亜聖 氏

- ・「タイプラスワンの視点から見たミャンマー」

講師：国土舘大学 政経学部 准教授 助川 成也 氏

- ・「東南アジアの動向とタイの位置づけ」

講師：日本経済新聞社 国際アジア部

アジア・エディター兼アジアビジネス報道センター長 高橋 徹 氏

2019年度も、タイの政治・経済・社会・文化などに関するトピックスを中心に、『タイ国情報』で連載している「タイと中国・CLMV」に関する解説などのテーマなど、5～6回開催する予定です。開催地は東京に限定せず、会員の方々がおられ、タイに進出している日系企業も多数所在している、名古屋や大阪でも計画しています。

また、他の機関とも連携して、積極的に講演会の案内をしております。

(4) 日本語書籍寄贈事業： 予算 1,360 千円 (2018 年度比 +663 千円)

タイにおける日本語教育は、教育機関数 606 校、学習者数 173,817 名 (いずれも 2015 年度、国際交流基金の調査) と年々増加傾向にあります。当協会が実施している日本語書籍寄贈事業は過去 9 回で延べ 166 校に合計 8,424 冊の書籍を寄贈してきました。寄贈先数では全体の 1/4 を超えたところです。

第 10 回目の実施にあたり、現地でご協力をいただいているタイ国元日本留学生協会 (OJSAT)、国際交流基金、在タイ日本大使館などと相談をしました。本事業は開始からすでに 10 年が経過し、受入れ校側のニーズにも変化があるようです。寄贈先や寄贈時期について、貴重なアドバイスをいただいたことから、2019 年度につきましてはこれらの点をふまえて実施する計画です。

書籍の調達につきましては、現在在庫がありませんので、2016 年に個人の方からいただいた寄附金を充当する計画です。本事業に協力いただける企業・団体が増えてきておりますが、寄贈に適した書籍を十分確保し、本事業を今後も長く継続できるよう、さらなるパートナーの発掘に注力します。

(5) 図書館運営事業： 予算 3,383 千円 (2018 年度比 +196 千円)

当協会図書館は、2008 年 4 月に戦前からの古い蔵書を含め、約 500 冊でスタートし、協会役員や会員、一般の方などからの多数のご寄贈、書籍の購入などにより、2018 年 12 月末には約 5,800 冊の規模でしたが、事務所の移転を契機に、タイに関係のない書籍や痛んだ書籍の整理を進め、2019 年 1 月現在では約 3,400 冊になりました。

2019 年度は新刊本の購入などにより引き続き内容を充実させる予定ですが、所蔵スペースに限りがあることから、内容は厳選して対応する方針です。

賃借料負担の増加を織り込み、図書館運営事業は昨年比費用増の計画とします。

(6) 公益共通： 予算 376 千円 (2018 年度比 ▲404 千円)

引き続きホームページを通じ、当協会の活動状況、『タイ国情報』の目次、講演会・セミナーの案内、日本語書籍寄贈事業の実施報告、図書館所蔵書籍リストなどを提供してまいります。

2018 年度に計上した移転関連費用がなくなるため、昨年比減額の計画とします。

2. その他事業支出： 予算 911 千円 (2018 年度比 +133 千円)

(1) 親睦行事： 予算 911 千円 (2018 年度比 +133 千円)

2019 年度も、タイ王国大使館と共催している「納涼の夕べ」を中心に企画します。費用の観点から、昨年同様の規模 (2018 年度実績 453 千円) で計画しています。

3. 管理費 (法人会計)： 予算 4,709 千円 (2018 年度比 ▲2,381 千円)

2018 年度に計上した移転関連費用がなくなるため、昨年比減額の計画とします。協会を取り巻く環境が厳しい折、より一層の経費節減に努めます。

4. 収支予算について

(1) 経常収益： 予算 17,763 千円 (2018 年度比 ▲1,778 千円)

2018 年に計上した移転に伴う退去違約金収入がなくなるため、昨年比減額の計画とします。

引き続き経常収益の 90%以上を受取会費で賄う計画です。2019 年 1 月末現在の会員数は、法人会員 105 社 (2018 年 3 月末比+3 社)、個人会員 130 名 (同 +3 名) となっています。引き続き法人会員の勧誘に注力してまいります。経常収益は、法人会員をほぼ横ばいとして計画しております。個人会員につきましては、自然体で対応し、こちらも会員数はほぼ横ばい計画としております。

(2) 経常費用： 予算 17,750 千円 (2018 年度比 ▲2,145 千円)

2018 年に計上した移転に伴う費用がなくなるため、昨年比減額の計画とします。

公益事業支出は 12,130 千円 (2018 年度比 +103 千円)、その他事業支出は 911 千円 (同 +133 千円)、管理費支出 (法人会計) は 4,709 千円 (同 ▲2,380 千円) と、経常費用全体では 17,750 千円 (同 ▲2,144 千円) とする計画です。従って、2019 年度の当期経常増減額はほぼ収支均衡 (+2,900 円) の計画です。

5. 財務会計に関する数値基準について

(1) 収支相償

- ① 公益目的事業の収支相償： 基準を充足する計画です。
- ② 公益目的事業会計全体の収支相償： 基準を充足する計画です。

(2) 公益目的事業比率： <2019 年度計画> 68.3% (2018 年度比+7.8ポイント)

基準 (50%以上) を充足するよう、引き続き、高い公益意識をもって、事業の運営を行なう所存です。

(3) 遊休財産上限額

遊休財産<遊休財産上限額 (=公益目的事業費相当額) となるよう運営する所存です。

以上

平成31年度(2020年3月期) 収支予算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

<A>

<C>

[単位:円]

科 目	予算	平成30年度 実績見込	差異 <A-B>	平成30年度 予算	差異 <A-C>	備考
I 一般正味財産増減の部						
1 1. 経常増減の部						
3 (1) 経常収益						
4 ①基本財産運用益	1,900	1,900	0	1,900	0	
5 基本財産受取利息	1,900	1,900	0	1,900	0	
6 ②受取会費	17,200,000	17,140,000	60,000	17,000,000	200,000	
7 賛助会員受取会費	17,200,000	17,140,000	60,000	17,000,000	200,000	法人会員、個人会員ともほぼ横ばい見込み
8 ③事業収益	81,000	63,250	17,750	86,000	▲ 5,000	
9 機関誌発行・書籍発行事業	80,000	63,250	16,750	80,000	0	
10 講演会・セミナー事業	0	0	0	5,000	▲ 5,000	
11 図書館運営事業、他	1,000		1,000	1,000	0	
12 ④雑収益	400	2,326,313	▲ 2,325,913	400	0	
13 雑収入	0	2,326,253	▲ 2,326,253	0	0	退去保証金
14 受取利息	400	60	340	400	0	
15 ⑤受取寄附金	470,000	0	470,000	470,000	0	
16 指定正味財産からの振替	470,000	0	470,000	470,000	0	
17 経常収益計	17,753,300	19,531,463	▲ 1,778,163	17,558,300	195,000	
18 (2) 経常費用						
19 <公益事業>	12,130,200	12,053,772	76,428	12,374,000	▲ 243,800	
20 機関誌発行・復刻事業/公1	4,917,000	5,336,516	▲ 419,516	5,128,000	▲ 211,000	
21 書籍刊行事業/公2	728,000	543,068	184,932	856,000	▲ 128,000	1件支援予定
22 講演会・セミナー事業/公3	1,365,500	1,509,590	▲ 144,090	1,690,000	▲ 324,500	
23 日本語書籍寄贈事業/公4	1,360,500	697,043	663,457	1,498,000	▲ 137,500	H31は贈呈復活
24 図書館運営事業/公5	3,383,000	3,187,097	195,903	2,675,000	708,000	
25 公益事業共通	376,200	780,458	▲ 404,258	527,000	▲ 150,800	
26						
27 <その他事業>	911,000	821,454	89,546	1,003,000	▲ 92,000	
28 親睦事業	911,000	821,454	89,546	1,003,000	▲ 92,000	
29						
30 <法人会計(管理費)>	4,709,200	7,046,694	▲ 2,337,494	4,593,000	116,200	事務所移転関連費用
31						
32 経常費用計	17,750,400	19,921,920	▲ 2,171,520	17,970,000	▲ 219,600	
33 評価損益等計	0	0	0	0	0	
34 当期経常増減額	2,900	▲ 390,457	393,357	▲ 411,700	414,600	
35 2. 経常外増減の部			0		0	
36 (1) 経常外収益	25,000	0	25,000	50,000	▲ 25,000	
37 資産評価益	25,000	0	25,000	50,000	▲ 25,000	
38 (2) 経常外費用	0	675,079	▲ 675,079	0	0	
39 資産除却損	0	675,079	▲ 675,079	0	0	
40 当期経常外増減額	25,000	▲ 675,079	700,079	50,000	▲ 25,000	
41 当期一般正味財産増減額	27,900	▲ 1,065,536	1,093,436	▲ 361,700	389,600	
42 一般正味財産期首残高	27,430,524	28,496,060	▲ 1,065,536	27,457,679	▲ 27,155	
43 一般正味財産期末残高	27,458,424	27,430,524	27,900	27,948,679	▲ 490,255	
44 II 指定正味財産増減の部			0		0	
45 使途指定特別寄附金	834,033	834,033	0	1,000,000	▲ 165,967	
46 一般正味財産への振替額	470,000	0	470,000	300,000	170,000	
47 当期指定正味財産増減額	▲ 470,000	0	▲ 470,000	700,000	▲ 1,170,000	
48 指定正味財産期首残高	834,033	834,033	0	0	834,033	
49 指定正味財産期末残高	364,033	834,033	▲ 470,000	700,000	▲ 335,967	
50 III 正味財産期末残高	27,822,457	28,264,557	▲ 442,100	27,248,679	573,778	